

国家戦略特区ワーキンググループ 東京都説明資料

行政手続きの英語対応の拡大に係る提案

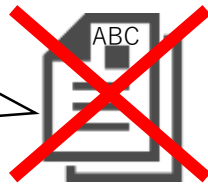
令和6年3月22日

- ✓ 東京開業ワンストップセンターにおける定款認証、法人設立登記、雇用保険、労働保険、健康保険・厚生年金保険の手続きについて、英語による記載・申請を可能とすること

現状と課題

- 東京開業ワンストップセンター（国家戦略特区の枠組みにより国と東京都で共同運営）では、都税・国税及び入国管理について、英語による記載・申請が認められているが、その他の**定款認証、法人設立登記、雇用保険、労働保険、健康保険・厚生年金保険**については、**英語による記載・申請不可**
- 日本語での書類作成に加え、本国本社への説明用に英訳書類も用意する必要
⇒開業時の手続負担を軽減し、日本への参入を促進

定款認証、
法人設立登記等



外国人起業家



東京開業ワンストップセンター

具体的な要望事項

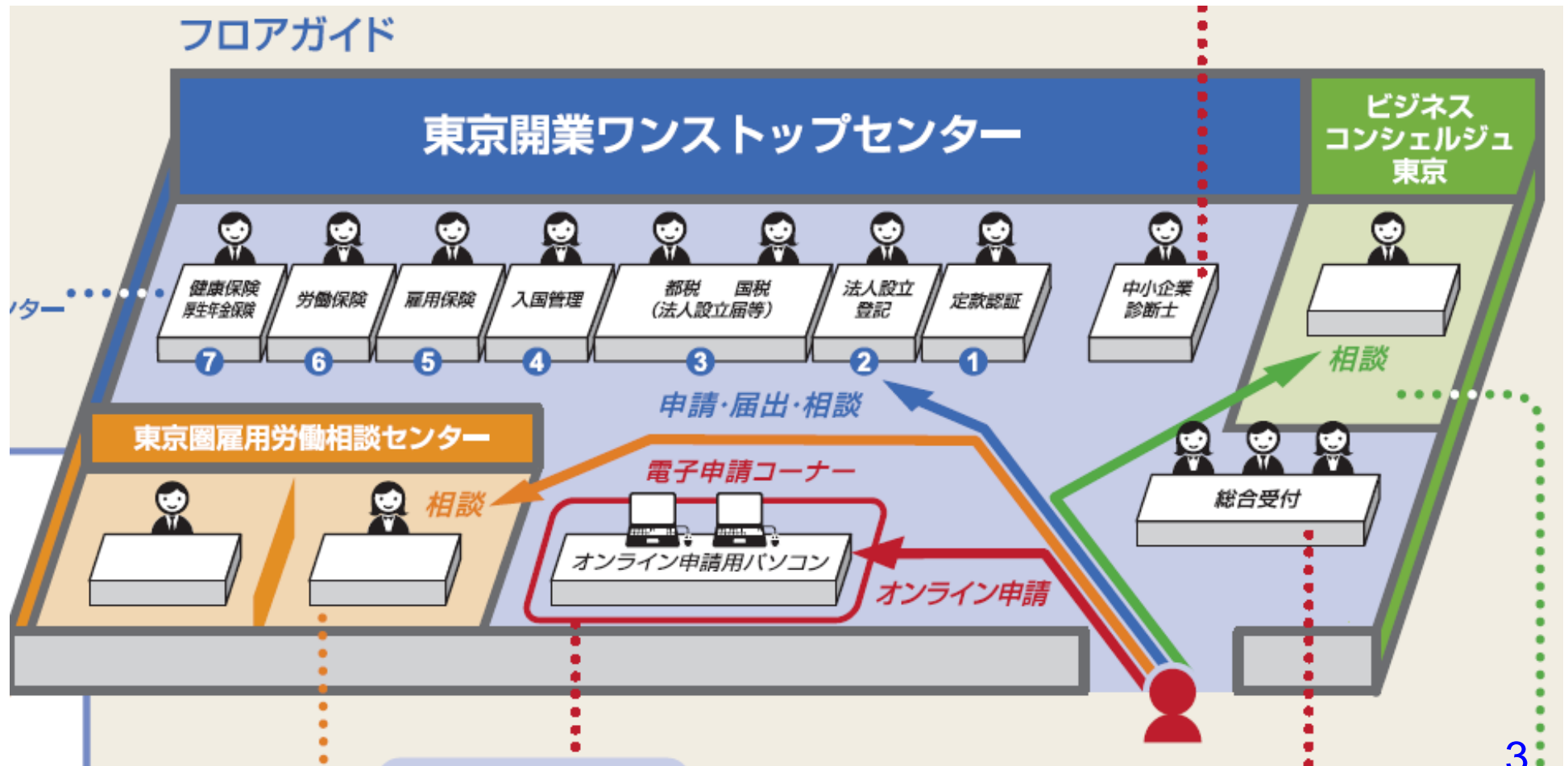
- 東京開業ワンストップセンターにおいて、資産運用業者をはじめとした外国企業が左記の手続きを行う場合の英語による記載・申請を認めること
- 英語による記載・申請を可能とするため、必要に応じて規則改正等を実施すること

（東京開業ワンストップセンター）



東京開業ワンストップセンターにおける開業手続支援

- 外国企業等の開業手続を一元化する我が国初の取組（国家戦略特区を活用し平成27年に開設。国と都が共同運営）
- 法人設立や事業開始時に必要な定款認証、登記、税務、年金・社会保険、入国管理に関する手続が可能
- 都は総合受付、中小企業診断士、都税ブースを担当。外国語に堪能なスタッフを設置し、外国企業の開業に伴う相談や、他のブースを含む申請手続のサポートを実施
- ビジネスコンシェルジュ東京を併設。外国企業等に対し、ビジネスや生活に関する総合相談を外国語で実施



(参考) 利用状況

東京開業ワンストップセンター

| | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | 合計 |
|----------------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| 利用者数 (人) | - | 832 | 1,413 | 2,492 | 3,924 | 4,561 | 3,664 | 3,896 | 4,865 | 25,647 |
| ブース利用件数 (件) | - | 1,741 | 2,652 | 3,558 | 4,245 | 4,048 | 2,406 | 2,420 | 4,081 | 25,151 |
| 申請実績 (件) | - | 51 | 129 | 521 | 818 | 914 | 447 | 272 | 641 | 3,793 |
| うち外国人 (件) | - | - | - | 162 | 233 | 183 | 91 | 35 | 152 | 856 |

ビジネスコンシェルジュ東京

| | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | 合計 (延べ) |
|--------|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| 新規対応社数 | 90 | 270 | 591 | 600 | 621 | 583 | 742 | 704 | 474 | 475 | 1,266 | 6,416 |
| 総対応件数 | 167 | 677 | 1,716 | 1,583 | 1,983 | 1,640 | 1,498 | 1,547 | 1,705 | 2,065 | 4,546 | 19,127 |

(参考) 英語対応の例

- ・東京開業ワンストップセンターでは、法人設立時の**国税・都税**、**在留資格**に関する申請を英語で受付
- ・国税・都税の申請様式は日本語であるが、**英語での記載が可能**であり、日本語の**参考訳も不要**

(例) 都税 法人設立届出書の申請様式

This form can be filled out also in English.
Please use the following guideline to write down your information.
Make sure to write down all letters clealy. (No cursive letters.)

付 法人 設立 届出書

受 Location of the head office or principal office

※整理番号

(フリガナ)
本店又は主たる
事務所の所在地

〒 Postal code

電話() Tel

ビル名等

Date of submission
YY/MM/DD

令和 年 月 日

納 税 地 Place of tax payment

電話()

(フリガナ)
法 人 名 Corporate name

法 人 番 号 Corporate number

(フリガナ)
Representative's name

I hereby give notification on
the establishment of a new
domestic corporaiton.

新たに法人を 設立 したの
届 け 出 ます。

Contact address/phone
number
 Head office
 Residence of representative
 Other

(記載不要)
電話(Telephone numbet of representative

条 例 規 則 別 記 第 三 十 二 号 様 式 (乙)
そ の 2 (都 税 事 務 所 ・ 支 所 提 出 用)